



野本 信行
議員
**子育て支援策の
充実・推進は**

**少子化に歯止めを
掛ける施策は**

質問

若者の定住・少子化対策として、行政の可能な最大な子育て支援策の充実・推進が重要であるが、その中で保育園等の耐震化

計画、保育士などの体制、保育料の軽減措置、延長保育などの展開策への見解について伺う。

教育長答弁

保育園等の耐震化について、現在、新耐震基準を満たさない公立の保育園等は3か所あり、そのうち山ノ井保育園は



甲村 聡
議員
**中山間地域等直接
支払制度の対応は**

質問

農業の課題とその対応は

有効な農業施策である中山間地域等直接支払制度に対応できない地域が増加傾向にあるが、主たる要因を伺う。また、農業に著しい影響を与

える環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)について、どのように受け止めているのか。また、TPPが締結された場合での、ジオパーク事業に対する影響を伺う。

市長答弁

直接支払制度の課題は、農業

建替計画があり、上根知保育所は建替えを含め地元協議を進めている。また、寺島保育所は、地区保有であるため、地元と協議を行う。

保育士・幼稚園教諭は、正職員数が少なく、臨時職員の割合が多い状況だが、今後は正職員の割合が半数以上となるように計画的な採用に努める。

保育料軽減施策について、市は、今年度から18歳未満通算第3子の保育料を無料とした。子ども手当の動向にもよるが、当面、継続する考えである。

また、延長保育は、保護者の要望等を聞く中で展開する。経営者の高齢化による5年間の事業継続への不安が主な要因である。この制度の維持には、集落における担い手の確保など農業経営を進めるため、集落説明会などに取り組んでいる。

また、TPPに参加の場合、競争力の弱い農業は大きな打撃を受けることが予測され、当市への影響は計り知れない。

なお、ジオパーク事業への影響は、ジオサイトは農林水産業のほか、経済活動にも深く関わることから予測はできない。

**新市になり、残された
統一すべき課題は**

質問

合併後、まもなく6年を経過し、公民館体制の見直しやガス供給条件の整備に伴う料金統一化について現在検討されているが、合併後の新糸魚川市として統一していかねばならない課題で統一されない具体的な項目や、統一化に向けた今後の取り組みについて伺う。

市長答弁
未統一の具体的な項目は、現時点では商工会議所・商工会への支援、上水道・簡易水道の加入金及び使用料金である。
今後は、来年度からの第2次行政改革実施計画においても課題と位置付け、早期に統一が完了するよう努めていく。

《その他質問項目》

・健康づくりセンターを拠点とした地域での健康づくりの展開

**交流人口拡大プラン
の進捗は**

質問

ひとつくりやまちづくりなどを計画している交流人口拡大プランの進捗状況及び糸魚川ジオパーク戦略プラン(案)の具体的提案や策定経費の費用対効果について伺う。

市長答弁

交流人口拡大プランについては、出前講座やジオパーク検定の実施、標識・解説板の整備及びサテライトオフィス等の体制整

備、地区・団体との連携などに努めてきた。また、民間からブラツク焼きそばなども生まれてきており、今後、関連産業の活性化につながるものと期待している。
糸魚川ジオパーク戦略プラン(案)は、各種団体との懇談会の中で、より戦略的なプランとなるよう絞って取り組んでいく。

なお、策定委託した効果は、委託業者から基礎調査のデータと具体的な提案があり、今後の事業展開に大いに役立つものと考えている。